

当社におけるDX推進への取組について

2024年10月

株式会社J-POWERビジネスサービス

はじめに

当社を含むJ-POWERグループを取り巻く経営環境が大きく変化する中、J-POWERでは「J-POWER BLUE MISSION 2050」を策定し、カーボンニュートラルと水素社会の実現に向けた取組を加速しています。

当社の各事業部門においても、J-POWERグループの取組に対する貢献が求められており、この期待に応えていくことが、J-POWERグループ、ひいては我が国の発展に繋がるものと信じています。

当社における最大の資産は「人財」であり、これは今後も不変の概念です。しかしながら、当社が事業を展開するいくつかの地点においては、徐々に人口減少や高齢化等の影響が出始めています。

このような中、当社は新たな経営計画を策定し、**組織も人も、自ら変わり続ける**ことをメインテーマとして掲げ、自ら変化に適応していく姿勢を示しました。

J-POWERグループを含むすべてのお客様からの期待に対し、これまでの仕事のやり方を踏襲するだけでなく、データとデジタル技術を活用することで、どうすればより効率的になるか、より多くの余力を生むことができるか、より大きな価値に繋がられるかを積極的に考えることが、当社を含むJ-POWERグループのDX推進における第一歩となります。

本書においては、当社のDXに関する基本方針や戦略、実現のための推進体制を示し、今後の取組を整理するとともに、今後の取組の進捗状況を把握するための指標についても示します。

これらの実施により、経営計画に示した「磨く・創る・結ぶ」に関する取組を加速し、さらなる事業発展を目指します。



代表取締役社長
高野 彰

基本方針

当社はJ-POWERグループを主要なお客様とし、IT・エンジニアリング事業、クリエイティブ事業、シェアードサービス事業、燃料ロジスティクス事業、ウェルビーイングサポート事業を展開しています。（各事業の詳細につきましては[こちら](#)）

これらの事業においてお客様へ提供するサービスの多くは、特殊な条件・制約を除けば、他の事業者による代替が可能となることから、当社に対しては、常に「+α」や「もう1つ上」の価値提供が求められています。

当社は、経営計画に示された、**組織も人も、自ら変わり続ける**というメッセージの通り、お客様に提供する価値の最大化のため、積極的に自らの変革を進め、お客様へ提供するサービスの維持・向上や、新たな価値の創造を実現します。

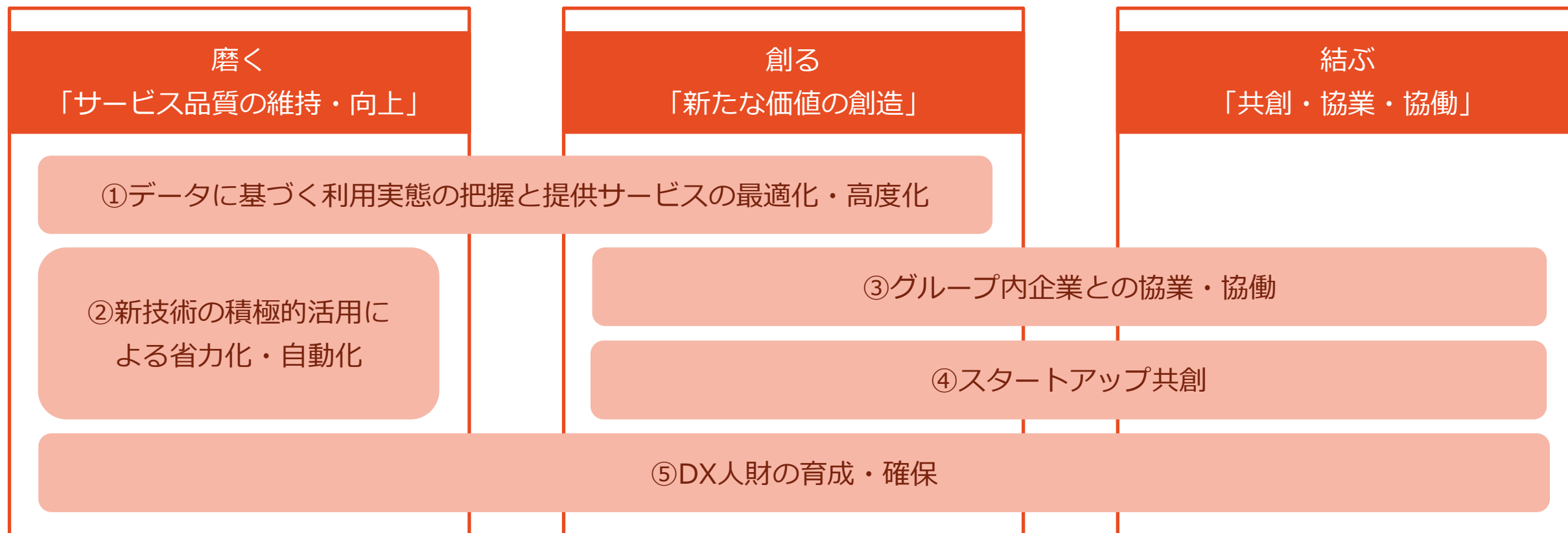
また、2022年度より開始したスタートアップとの共創や、グループ内を含む他社との協業・協働をさらに進め、新規サービスやビジネスを開発し、J-POWERグループ、および周辺関係者の期待に応えます。

これらの取組の成否はデータとデジタル技術の活用にかかっており、実務を担う個々の従業員のスキルアップに加え、高度な技術・知見を有する社内技術者の助言と支援が重要となるため、全社的・階層的なDX人材の育成について、より一層の充実を図ります。

また、これらの取組を行うために必要な余力を創出するため、新たな技術を積極的に活用し、業務の多様化・高速化への対応を進め、多様な働き方への対応や、生産性の向上に資する施策を実行していきます。

DX戦略

データとデジタル技術を活用し、経営計画に示された「磨く・創る・結ぶ」に関する取組を、効果的かつ着実に成功に導くため、以下の通り、優先的に実施すべき領域を定め、集中的に実行していきます。



DX戦略 | 各領域における具体的な取組み

1 データに基づく利用実態の把握と提供サービスの最適化・高度化

当社が行う様々な事業において、これまでに蓄積されたデータや今後取得するデータを分析することにより、現在の利用実態の把握や将来の予測を行うことで、提供サービスの最適化・高度化に繋げ、お客様のエンゲージメント向上を図ります。

第1回共創プログラム
第2回共創プログラム
第3回共創プログラム

2 新技術の積極的活用による省力化・自動化

最新技術やクラウドサービス等を積極的に活用することで、業務の省力化・自動化を進めるとともに、重複・類似したシステムや業務等の解消を図り、それによって生み出された余力を、サービス品質の向上、および、新サービスの開発に活用します。

3 グループ内企業との協業・協働

当社が提供するサービスについて、デジタル技術の活用とグループ内企業との協業・協働により、サービス内容や形態、提供方法を変革し、新たな価値を創出します。

4 スタートアップ共創

2022年度より開始したスタートアップ企業との共創プログラムを継続し、社内業務の効率化、お客様へ提供するサービスの高度化、新規ビジネスの創出を目指します。また、この取組みによって得られたデジタル技術に関する知見等については、J-POWERグループ内で共有・展開を行います。

5 DX人材の育成・確保

2023年度より導入した、動画による教育サービスや社外研修を活用し、ITリテラシーやDX関連知識を底上げするとともに、変革マインドの醸成を図ります。また、意欲ある従業員を対象に実施する「高度人材育成研修・DXコア人材育成研修（後述）」について、今後も継続します

補足 | DX人財育成に関する当社の制度

高度人財育成研修

AI関連の研究を行う都内大学院、および、セキュリティ専門機関に対し、専門的かつ高度な技術・知識を習得することを目的に、2年に1名ずつ派遣しています。

DXコア人財育成研修

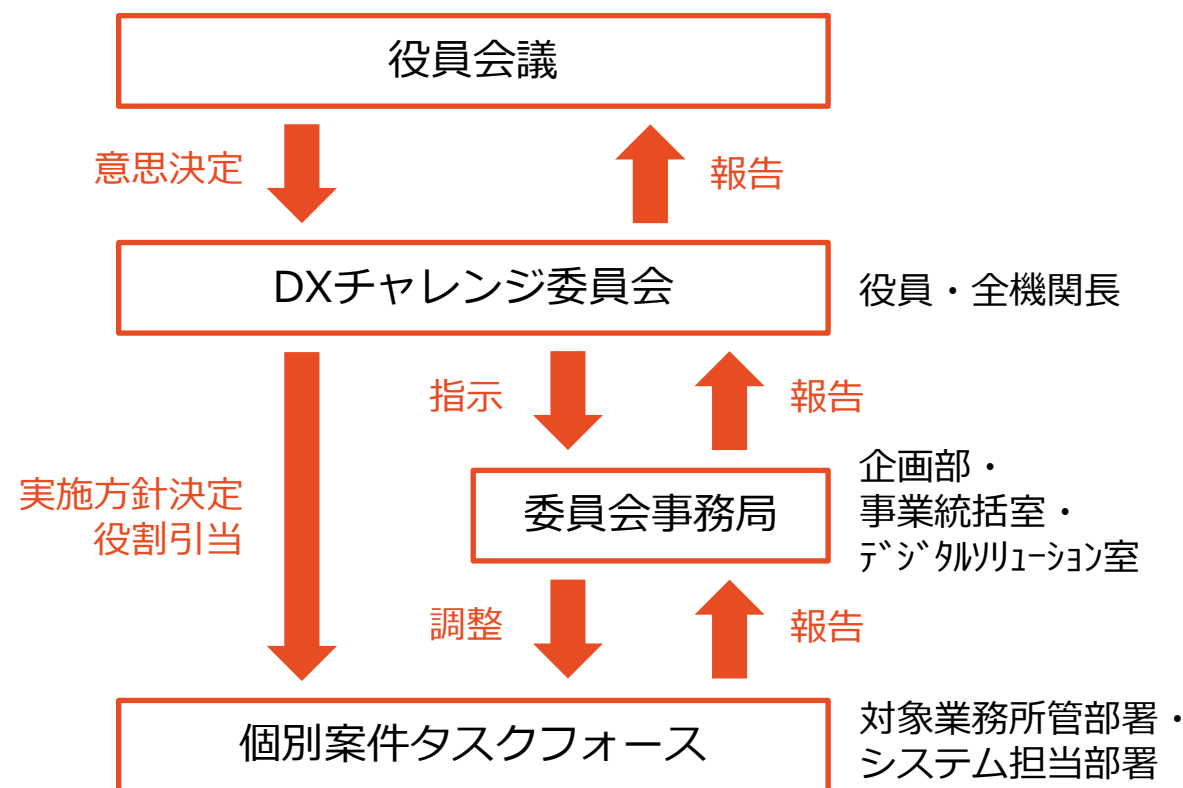
2023年度より開始した社内の研修制度で、データサイエンティスト、クラウドアーキテクト、モバイル開発者の3コースについて各1~2名、各分野における独り立ちレベルを目指し、半年~1年の間、専従で研修を行っています。

その他

2019年度より、IT関連の先進的な技術について、従事中の業務との関連性を問わず、自主的に楽しみながら調査、研究するための活動として、「先進技術等調査研究WG」を実施しています。

DX推進体制

当社におけるDX推進体制



これまで、ITの利活用による社内業務の効率化・高度化の推進を目的として活動してきた「IT利活用委員会」については、委員会としての役割を拡充するとともに、関係者を全社大へ広げ、「DXチャレンジ委員会」として、本年10月に改組しました。全社大でのDX機運の醸成や推進、効果検証等を担い、本書に示すDX戦略の実現のため、取組を推進するとともに、当社経営と現場の仲立ちとして、発生し得る様々な課題等を調整・解決する組織体として活動します。

全社大でのDX推進に係る活動については、定期的に経営へ報告し、経営による意思決定については、DXチャレンジ委員会を通じ、各個別案件の実施箇所（タスクフォース）へ伝達します。

環境整備

社内におけるDXを推進するため、DXチャレンジ委員会を通じた積極的なIT投資を行います。

当社が自ら率先して新技術・新サービスを導入し、実績を重ねることにより、お客様への新たな価値のご提案に繋げていくことも視野に入れます。

1 イキイキと働く環境の整備

2019年の本社移転と併せて導入した本店オフィスでのフリーアドレスや、今では働き方の選択肢として定着しているリモートワークについて、さらに一歩進め、ABW※₁環境の整備に向けて取り組みます。従業員がもっと自由に、イキイキと働くことができる環境を実現することで、生産性の向上やウェルビーイングの実現を目指します。なお、これらのデメリットとしてあげられる、コミュニケーションの問題については、制度・設備・教育等、多面的に対応していきます。

2 クラウド・モバイルの積極的活用

当社における社内システムは、これまで、業務要件の網羅性を優先し、内製による開発・運用と、自席での利用を前提としていました。現在、これらの多くはレガシー化しており、当社の競争力を維持・向上するためには、大幅な刷新が必要です。この課題に迅速に対応するため、クラウドサービスやモバイル端末を積極的に活用し、ECSR※₂による引き算での業務改善を進めます。また、得られた知見等については、お客様への展開・還元を目指します。

3 風土改革活動の継続

2023年度より、IT・エンジニアリング事業部門を対象に開始した風土改革活動は、心理的安全性の向上からチームパフォーマンスの向上へと繋げることを目的としたものであり、当社がVUCAの時代を生き抜くために必須の取り組みです。これによって培われる文化的土壌は、全社大でのDX推進マインドの醸成のためにも必要不可欠なものです。個の尊重と失敗の許容が約束された環境の下、だれもが自律的に行動し、イノベーションを起こし続けることができる組織作りを目指します。

※ 1 ABW : Activity Based Working, 業務内容や予定・気分によって働く場所や時間を選べる働き方

※ 2 ECSR : Eliminate (排除), Combine (統合), Rearrange (再整理), Simplify (簡素化), 改善の順序と視点を示す4原則

管理指標

当社におけるDX戦略の進捗状況については、以下に示す管理指標に基づき、定性的・定量的に測定を行い、適宜、当社ホームページ上で公開します。

管理指標の値等については、DXチャレンジ委員会にて定期的に評価と分析を行い、次年度の計画に反映します。

① 個別案件の状況

案件数, 各案件の進捗状況, 投資実績

② 共創・協業・協働の実績

グループ内企業との協業・協働、および、スタートアップ共創における取組み状況と見通し

③ DX人材の育成・確保実績

高度人材育成研修・DXコア人材育成研修の修了者数, 先進技術等調査研究WGにおける案件の内容と状況

当社におけるDX推進活動の実績・経験をベースとした、J-POWERグループ全体、および、その周辺関係者に対するDX推進支援を目指し、積極的に取り組んでいきます。